

残る公民館、市営住宅など14棟については耐震診断を順次実施しており、その中の2棟を除き耐震未改修施設は、計画的に耐震化工事を実施していかねければならないと考えています。

導入したシステムによる土地建物管理への活用については、将来的には施設等の更新や新築の計画づくりにおける基礎データや比較のデータの一部として活用していただけるものと考えています。また、公有財産マネジメントの視点においても、このシステムにおける資産管理情報は予算執行や評価の基礎資料として重要なものであると認識しており、今後とも市有財産の適正管理に取り組んでいきたいと考えています。

地上デジタルテレビ放送

問 難視聴対策と支援策について

答 共聴施設や新たな難視聴の世帯については、国、県、市の補助制度やNHKによる助成制度などを有効活用し、計画的にその対策を進めており、本年3月末

における県内の地デジ電波の世帯のカバー率は94・5%であり、当市においてもこの率に近い数値で対応が進んでいると捉えています。

しかし、新たな難視となる地域において、期日までに対応が間に合わない世帯等に対しては、愛媛地上デジタル放送推進協議会が中心となりセーフティネット対策を講じています。

また、地デジ対策が未対応で世帯の全員が市町村民税非課税の措置を受けられている世帯に対しては、簡易チューナー1台を支援しています。当市における申請件数は、6月13日現在で23世帯、約1・2%という状況です。

受信者への支援体制として、市役所1階のロビーにデジサポ愛媛が地デジ臨時相談コーナーを設置しているほか、地デジボランティア活動、制度の周知や未対応高齢者世帯や障害のある方などに対する戸別訪問、郵便配達員による声かけなどが実施あるいは計画されており、市民の方からの相談に対してきめ細かな対応がされています。

市としても、防災行政無線などによる周知を図っていくとともに、迅速に対応できる支援体制を整えていきます。

放課後児童クラブ

問 実施状況と課題について

答 放課後児童クラブについては、本年4月から喜多小校区の対象児童を3年生までに拡大するとともに、新しく5校区で開設をしました。

6月14日現在の利用状況は全体で80人となっており、児童の再募集や広報での特集記事の掲載等により、増えています。

障害のある児童については、保護者及び児童と面談を行い、障害の程度、各施設の利用状況を踏まえ個別に対応しており、現在2校区において各1人の受け入れを行っています。

今後の課題として、現在の利用者が希望者の50%程度と低い状況にあることから、6月15日に対象の小学校を通じて再募集を行っています。

長期休暇期間中については、児童数に余裕がある児童クラブにおいて、夏休み期間中だけでも受け入れる計画で準備を進めています。

また高学年の児童についても、施設の規模、指導員の人数等を勘案し、受け入れ児童に余裕があり低学年の保育に支障を来さない場合において、受け入れる方向で検討をしています。

今後においても、保護者等の意見を伺いながら、安全で安心な学童保育の運営に努めていきたいと考えています。

高齢者の安否確認

問 独居高齢者の生活状況確認について

答 大洲市における独居高齢者等は、本年4月末の65歳以上の高齢者人口は1万4,089人で、そのうち75歳以上の独居高齢者は2,493人、また80歳以上の高齢者のみの世帯数は2,785世帯、3,257人となっています。

高齢者の生活状況の確認については、各地区の民生児童委員による訪問を初め、

在宅福祉推進員と民生児童委員が連携して行っています。また、地区社会福祉協議会では、地域に密着した様々なサービス事業を行い、見守り推進員等により高齢者との触れ合いに努めています。市としては、高齢者実態把握調査を行い、見守り等が必要な高齢者の把握に努めており、支援が必要な高齢者については保健師等が訪問しています。

また、今年度から3カ年計画により、介護保険を利用していない約1万2,000人を対象に、要介護状態となる恐れの高い状態にある65歳以上の方の把握に努め、特に支援が必要な方

には介護予防サービスや相談等につなげる取り組みを行っています。なお、緊急通報装置を設置している370世帯に対しては、月に1度電話による安否確認を行っています。

今後において、社会情勢の変化や山間部等で見守り体制の維持が困難になった場合には、郵便事業会社による訪問事業等新しい制度の導入についても検討していきたいと考えています。